

公開プロセス結果の平成31年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成29年度 補正後予算額	平成29年度		評価結果	公開プロセス 取りまとめコメント(概要)	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額						反映額	反映内容		
115	領事システム	3,149	3,149	3,020	事業内容の一部改善 ・現状通り 0名 ・事業内容の一部改善 4名 ・事業全体の抜本的な改善 2名 ・廃止 0名	●第3段階も含めて、平成30年度には領事システム全体が運用を開始されたのであるから、すでに運用されている旅券・基盤・査証のこれまでの成果も含めて、成果を明確にしていくべきである。 ●ライフサイクルコスト(開発から運用期間全体を通してのコスト全体)を把握したうえで費用対効果の評価を行う体制を整える必要がある。 ●調達については、部分的な改修を重点に事業が進められており、硬直的である。 ●デジタル・ガバメント実行計画において考えている利用者目線のアウトカムを本事業のレビューシートのアウトカムとして活用するべきである。 ●今夏にデジタル・ガバメント実行計画を策定するのであれば、より掘り下げた検討が必要である。	3,127	4,061	934	-	執行等改善	取りまとめコメントを踏まえ、今後の外務省デジタル・ガバメント中長期計画、その他システム改修を進めるにあたり、利用者目線のアウトカムや費用対効果等を検討・検証するための体制強化として、コンサルティング業務に係る予算を要求した。	
128	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)(青年研修)	154,316	154,316	154,316	事業内容の一部改善 ・現状通り 1名 ・事業内容の一部改善 4名 ・事業全体の抜本的な改善 1名 ・廃止 0名	●今後とも世界各地から、各分野から満遍なく受け入れできるように配慮するべきである。東南アジアを中心とする考え方は良いが、対象国のバランスの議論は今後も必要である。 ●長年継続されている事業にもかかわらず、事業の評価が弱い。青年研修の事業効果を測るための定量的・定性的アウトカムをレビューシートで定義し、それに基づく評価をすべきである。 ●近年のコスト増は外的要因が多いと思うが、コスト削減に向けた努力が必要である。	149,764	170,996	21,232	-	執行等改善	●今後とも世界各地から、各分野から満遍なく受け入れできるように配慮するべき、また、対象国のバランスの議論は今後も必要との指摘については、青年研修の成り立ちを踏まえつつ、外交政策上の観点および地域別の援助計画に基づき、本事業が戦略的に実施されるよう取り組む。 ●事業効果を測るための定量的・定性的アウトカム指標の設定の必要性に関するご指摘については、既存の受入人数に関する指標に加えて、本事業の目的「将来の課題解決の取り組みに資する基礎的な技術や制度に関する知識の習得や自国の開発課題に対する意識の向上」に対する成果を測る指標を追加する。具体的には、研修終了時の研修目標の達成状況や帰国後の研修成果の活用可能性、ならびに、帰国後の実践・活用状況について測ることとする。 ●コスト削減に向けた努力が必要との指摘については、近年の訪日外国人の増加の影響もあり、主要コストである航空賃や宿泊費高騰の影響が大きいものの、研修委託契約に関する業者選定の競争性向上を通じてのコスト削減を目指す。現行の調達では、採択された研修コース・内容に対する応札としているため、受託可能な団体が限定される可能性も考えられることから、新規委託業者の開拓も含めより効果的・効率的な実施方法を検討していく。	「新しい日本のための優先課題推進枠」33,764百万円。
179	国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金	2,249	2,249	1,925	事業内容の一部改善 ・現状通り 1名 ・事業内容の一部改善 4名 ・事業全体の抜本的な改善 1名 ・廃止 0名	●邦人職員1,000人を目標とするのであれば、新規派遣者数を何名とするか、そのため必要となる応募者を何名とする(何名まで増やす)か、の順での検討が必要。 ●応募の段階での工夫が必要である。人材の発掘においては、広報のすそ野を広げる。たとえば大学の早い学年(あるいは高校の段階)から、どのようにすればJPO派遣制度にアクセスができるかについて大学(や高校)と連携しての情報提供に力を入れるべきである。また、国際機関側のニーズに見合った質の高い人材の応募が増えるよう[にするための取組みも必要。 ●人権・開発以外の分野、特に理系や人事・会計といった官房系の分野について、より一層の人材確保に努めるべきである。特に他省庁や経済界との連携の強化は絶対に必要である。 ●JPOとして派遣する人材を選別する段階から、2年後に正規採用される可能性を高められるよう、より戦略的にJPO派遣者を選別するべきである。また、正規職員の定着率を把握し、これを上げる方策(JPOプログラムのフォローアップ等)も併せて必要と考える。 ●JPO派遣後に国際機関の職員とならなかった者についての原因分析を行い、正規職員の採用率向上に向けた改善を行うべきである。	2,302	2,465	163	-	年度内に改善を検討	●更なる業務の効率化や成果目標の達成を目指し、引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。 ●2025年までに邦人職員1,000人の目標を達成するために必要な新規派遣者数を計算し、平成31年度概算要求に反映させた。 ●応募者数増加のため、早い段階から国際機関の就職に関心を持ってもらうため、高校生向けのガイダンスを実施するとともに、高校生向けのリーフレットを作成した。今後も高校講座の場を活用するなど積極的に情報提供を行っていく。 ●正規採用される可能性の高い候補者を選定するため、JPO派遣候補者選考試験について、より客観的かつ多角的な視点で審査ができるよう、書類審査や面接審査における改善を図った。	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,465百万円。
合計		159,714	159,714	159,261			155,193	177,522	22,329	-			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。  
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した数値である。  
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。  
 「廃止」：平成30年度の点検の結果、事業を廃止し平成31年度予算概算要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)  
 「縮減」：平成30年度の点検の結果、見直しが行われ平成31年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。)  
 「執行等改善」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)  
 「年度内に改善を検討」：平成30年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成30年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)  
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成31年度予算概算要求において予算要求しないもの。  
 「現状通り」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)